



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 日本農産工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2051 URL <http://www.nosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守
 問合せ先責任者 (役職名) 業務推進部長 (氏名) 山根 恭一 TEL (045)224-3703
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 8 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	122,226	(5.0)	2,790	(20.1)	2,838	(21.3)	1,602	(15.1)
18 年 3 月期	116,362	(2.7)	3,494	(62.9)	3,609	(59.3)	1,886	(37.2)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	13 14	13 11	7.2	4.7	2.3
18 年 3 月期	15 34	15 30	8.9	6.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 111 百万円 18 年 3 月期 201 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	63,398	22,072	34.8	181 79
18 年 3 月期	58,240	22,158	38.0	179 81

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 22,071 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,504	1,526	835	528
18 年 3 月期	2,472	892	3,450	384

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		6 50	6 50	801	42.4	3.8
19 年 3 月期		6 50	6 50	789	49.5	3.6
20 年 3 月期 (予想)		7 00	7 00		40.5	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	69,000	(19.9)	2,100	(55.8)	2,000	(51.8)	1,200	(74.9)	9 88
通期	141,000	(15.4)	3,700	(32.6)	3,500	(23.3)	2,100	(31.1)	17 30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 社（社名 ） 除外 1社（社名 (株)ノーサン・エージェンシー）
 (注)詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 129,309,932株 18年3月期 129,309,932株
 期末自己株式数 19年3月期 7,895,158株 18年3月期 6,077,340株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	103,996	(6.3)	2,018	(22.7)	2,182	(20.0)	1,392	(5.0)
18年3月期	97,808	(3.3)	2,611	(126.9)	2,730	(115.9)	1,465	(76.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	11 41	11 39
18年3月期	11 92	11 88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,220	18,341	34.5	151 06
18年3月期	48,370	18,625	38.5	151 14

(参考) 自己資本 19年3月期 18,340百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	61,000	(26.2)	1,500	(54.4)	1,400	(24.3)	860	(25.4)	7 08
通期	123,000	(18.3)	2,400	(18.9)	2,300	(5.4)	1,400	(0.6)	11 53

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、5 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

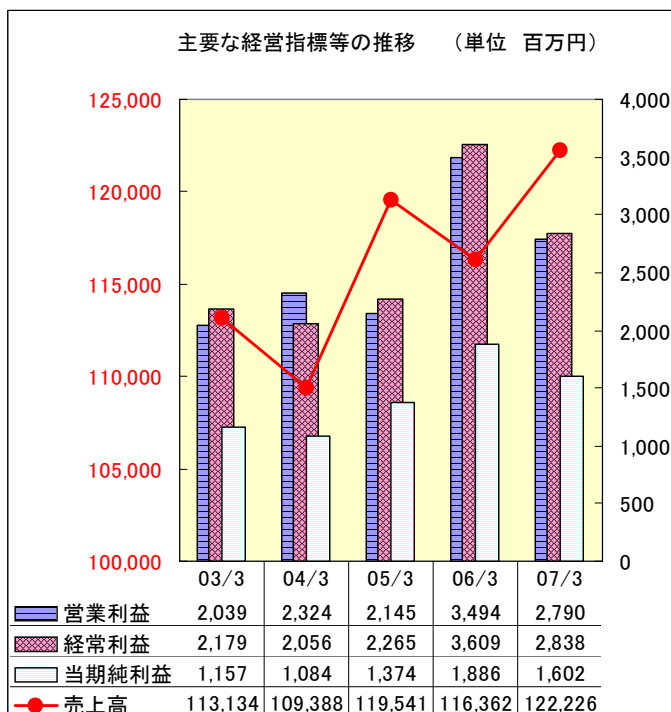
当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速感が見られたものの、企業収益の改善を背景に引き続き設備投資が増加するなど、緩やかながらも景気は好調を維持しました。

飼料・食品業界においては、米国産牛肉の輸入再開にともなう国内畜産物への影響が懸念されましたが、流通量が限定的であったため、豚肉・牛肉相場は堅調に推移しました。また、本年1月には、宮崎県・岡山県で鳥インフルエンザが発生しましたが、迅速かつ適切な措置により早期に終息しました。

主原料のとうもろこしは、米国におけるバイオエタノール需要の拡大などを背景に、昨年秋以降、高騰しました。さらに、魚粉などの動物性蛋白原料や海上運賃が、中国での需要拡大や原油価格の高止まりにより、高値を維持しました。これらの原材料価格の高騰を受けて、畜産飼料について下期から大幅な価格改定を実施、水産飼料も二度の値上げを行いました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画「NBT（Nosan Break Through：ノサン・ブレイク・スルー）step.1」で掲げた、「お客様ニーズを生み出す会社」「現場力のある会社」「ボーダレスな視点をもつ会社」を目指し活動を続けています。

その一環として、品質保証部を中心に、全工場において品質管理体制の整備を実施しました。また、製造現場の技術・技能の教育を強化するなど、会社の力の源である人材の育成に注力しました。



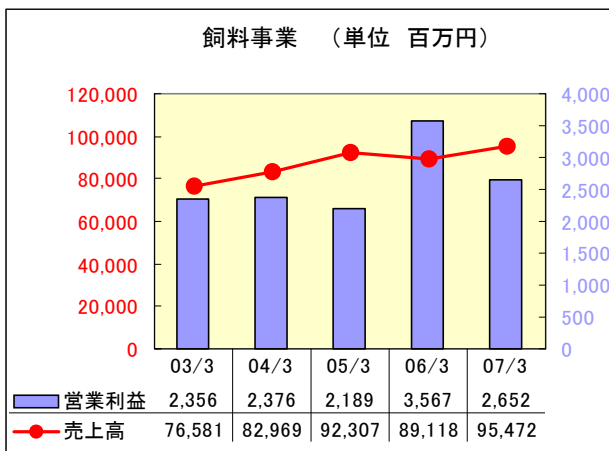
以上の結果、売上高は1,222億26百万円（前期比105%、58億63百万円の増収）となりましたが、経常利益は飼料事業における原材料価格高騰による収益の圧迫などにより、28億38百万円（前期比79%、7億70百万円の減益）となりました。また、水島工場での事故に係わる保険金収入など特別利益4億29百万円を計上した一方、塩釜工場の固定資産に係わる減損損失などの特別損失4億17百万円を計上したため、当期純利益は16億2百万円（前期比85%、2億83百万円の減益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

飼料事業

畜産飼料の全国流通量は、飼料価格の値上げや、牛乳の需要減退にともなう生産調整があったものの、夏場の飼料摂取量の減少による影響が少なかったこと、堅調な相場を背景に肉牛用の需要が伸長したことなどにより、前期を上回りました。

当社グループにおいては、水島工場での事故による一部有薬飼料の製造自粛などにより、販売数量は前期をやや下回りましたが、売上高は販売価格の値上げにより前期を上回りました。しかしながら一方で、原料相場の上昇によりコストも大幅に増加しました。



水産飼料は、市況の回復やシラスウナギの豊漁により、販売数量が大幅に伸長しました。さらに、魚粉価格高騰による値上げを実施したことから、売上高は前期を上回りましたが、コスト負担増を吸収するには至らず、減益となりました。

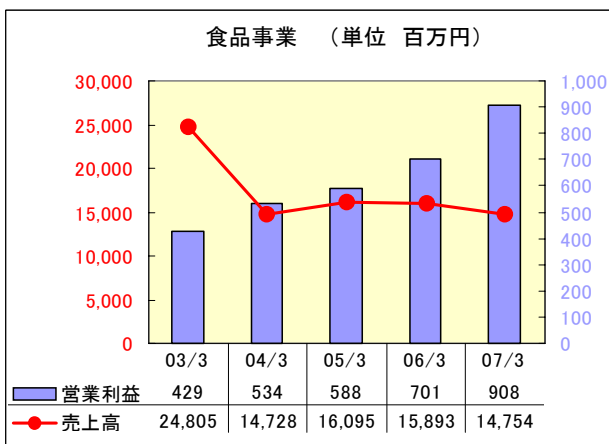
また、当社を含む5社の共同出資により設立した仙台飼料株式会社では、鶏・豚用配合飼料工場が完成しました。

以上の結果、売上高は954億72百万円(前期比107%、63億54百万円の増収)となり、営業利益は26億52百万円(前期比74%、9億15百万円の減益)となりました。

食品事業

昨年8月に発売30周年を迎えた「ヨード卵・光」は、記念事業として、「ありがとうプレゼント」キャンペーンや小学校での「食の学習」作品コンクール、親子食育教室を開催しました。食育に係わる活動や、学会への継続的な参加により「ヨード卵・光」の機能性と安全・安心感を積極的に示したことで、販売数量は前期を上回りました。

また、「ヨード卵・光」関連商品として新商品「ヘルシー7穀がゆ」を3種類発売しました。



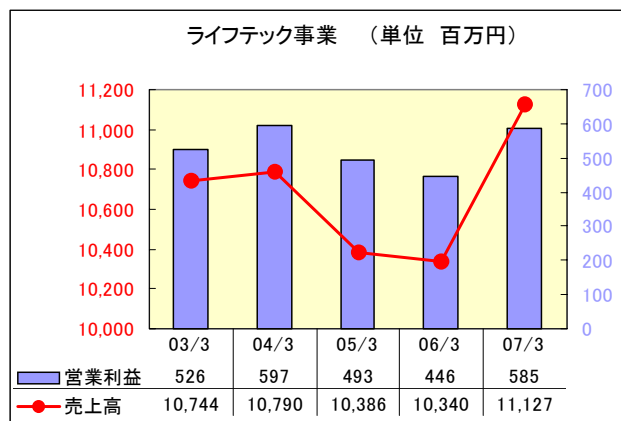
鶏卵農場子会社においては、鶏卵相場が上期は前年に比べ安値で推移、下期は各月で前年を上回りましたが、競争激化により販売価格が低下するなど、前期に比べ厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は147億54百万円(前期比93%、11億38百万円の減収)となり、営業利益は9億8百万円(前期比130%、2億7百万円の増益)となりました。

ライフテック事業

アメニティ部門では、動物病院向けのペットフードの販売が犬用・猫用ともに好調でした。子会社ペットラインは、主力商品「キャネットチップ」の販売回復に加え、新商品の発売や創業40周年記念のキャンペーンを継続的に実施するなど販促活動に注力しましたが、原材料価格の高騰、販売競争激化により減益となりました。

バイオ部門は、海外バイオベンチャー企業との日本国内での販売代理店契約を増やし、事業の幅を広げました。



ADME/Tox (薬物動態および毒性試験)分野では、製薬会社の研究開発用途で需要が高まり、順調に伸ばしましたが、タンパク発現分野では抗体作成受託の売上が前期を下回りました。

以上の結果、売上高は111億27百万円(前期比108%、7億87百万円の増収)となり、営業利益は5億85百万円(前期比131%、1億39百万円の増益)となりました。

次期の見通し

世界経済の先行きに不透明感が残るものの、わが国においては設備投資の拡大や雇用改善が着実に進むなど、緩やかながらも景気は拡大を続けるものと予測されています。

一方、飼料・食品業界においては、畜産飼料価格を本年1月に続き4月からも値上げしましたが、穀物相場の高値が続くとともに、配合飼料価格安定基金積立金の負担増もあり、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、飼料事業では、業務提携を活かした新製品の発売、環境に配慮した飼料の開発に積極的に取り組んでまいります。また、4月より操業を開始した仙台飼料株式会社の南東北地区における効率化をはじめ、各地区においても生産体制の最適化を進めるなど、製造・販売両面から「お客様満足度向上」と「競争力強化」を図ってまいります。加えて、各工場において、品質管理体制の強化を図るとともに、ISO9001の導入を推進しています。

食品事業では、安全・安心への意識がますます高まる消費者の期待に応えるため、「ヨード卵・光」の品質向上に一層注力し、家庭向けの販売数量の拡大を図ってまいります。併せて、30年間培ってきた「ヨード卵・光」ブランドを活かすことにより、自社の加工食品の開発にとどまらず、差別化原料として業務加工業者へ供給し、新たな商品開発にも着手いたします。

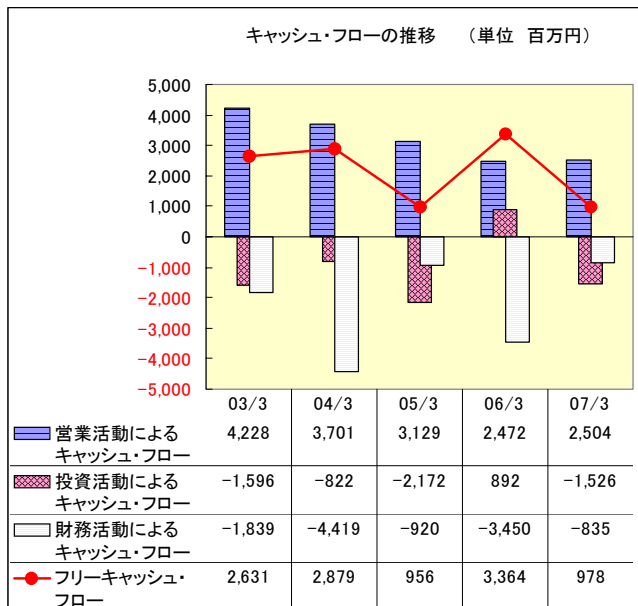
ライフテック事業におけるアメニティ部門では、原料相場高騰に対応し、販売価格を見直します。バイオ部門では、技術の向上と、新技術・新商品の開発に取り組めます。

中期経営計画「NB T step.1」の最終年度を迎え、持続的な成長を確実なものにしていくために、海外企業との提携によるグローバル展開の実現、3事業間の横断的な連携を強化するなど、「殻を打ち破り、大きく飛躍する」グループとして、目標達成に努める所存であります。

これらの結果、次期の売上高は1,410億円(前期比115%)、営業利益は37億円(前期比133%)、経常利益は35億円(前期比123%)、当期純利益は21億円(前期比131%)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析



総資産は前期末と比較し 51 億 57 百万円増加し、自己資本が自己株式 6 億 39 百万円の増加などにより 87 百万円減少したため、自己資本比率は 38.0%から 34.8%となり 3.2%減少しました。

増減の主なものは、資産では塩釜工場の固定資産に係わる減損損失、不動産等の売却などにより有形固定資産が 10 億 75 百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が 45 億 29 百万円、たな卸資産が 14 億 49 百万円増加しました。負債では支払手形及び買掛金が 54 億 16 百万円、長期借入金が 9 億 1 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25 億 4 百万円(前期比 101%)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が 28 億 51 百万円、減価償却費 22 億 9 百万円、仕入債務の増加額 54 億 16 百万円、売上債権の増加額 47 億 1 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15 億 26 百万円となりました。これは主として工場設備等の取得による支出が 16 億 58 百万円、不動産等の売却による収入 2 億 18 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8 億 35 百万円(前期比 24%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは 9 億 78 百万円(前期比 29%)となり、配当金の支払 8 億 1 百万円、自己株式の取得 6 億 77 百万円などを行いました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 5 億 28 百万円となり、前期末に比べ 1 億 43 百万円の増加となりました。

次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、新製品の開発、生産体制の最適化、品質管理体制の強化に取り組み、増益を予定しています。また、減価償却費につきましては略当期並を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、ブレイク・スルーのための投資を予定していることから、当期よりも増加を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、借入金については当期とほぼ同額を見込んでいます。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、略当期並を予定しています。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.6	35.5	38.0	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	57.2	91.0	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.5	5.9	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	10.5	11.4	11.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えています。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結配当性向に基づいた配当政策の実施を基本方針としています。

なお、当期につきましては、1株当たり6円50銭の配当を予定しています。また、次期の配当は、1株あたり7円を予定しています。

(4)事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料は、トウモロコシなどの穀物が原料であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、穀物生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

2. 為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

3. 配合飼料価格

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごとと製品価格に反映させる慣行があります。市場競争激しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 配合飼料価格安定基金

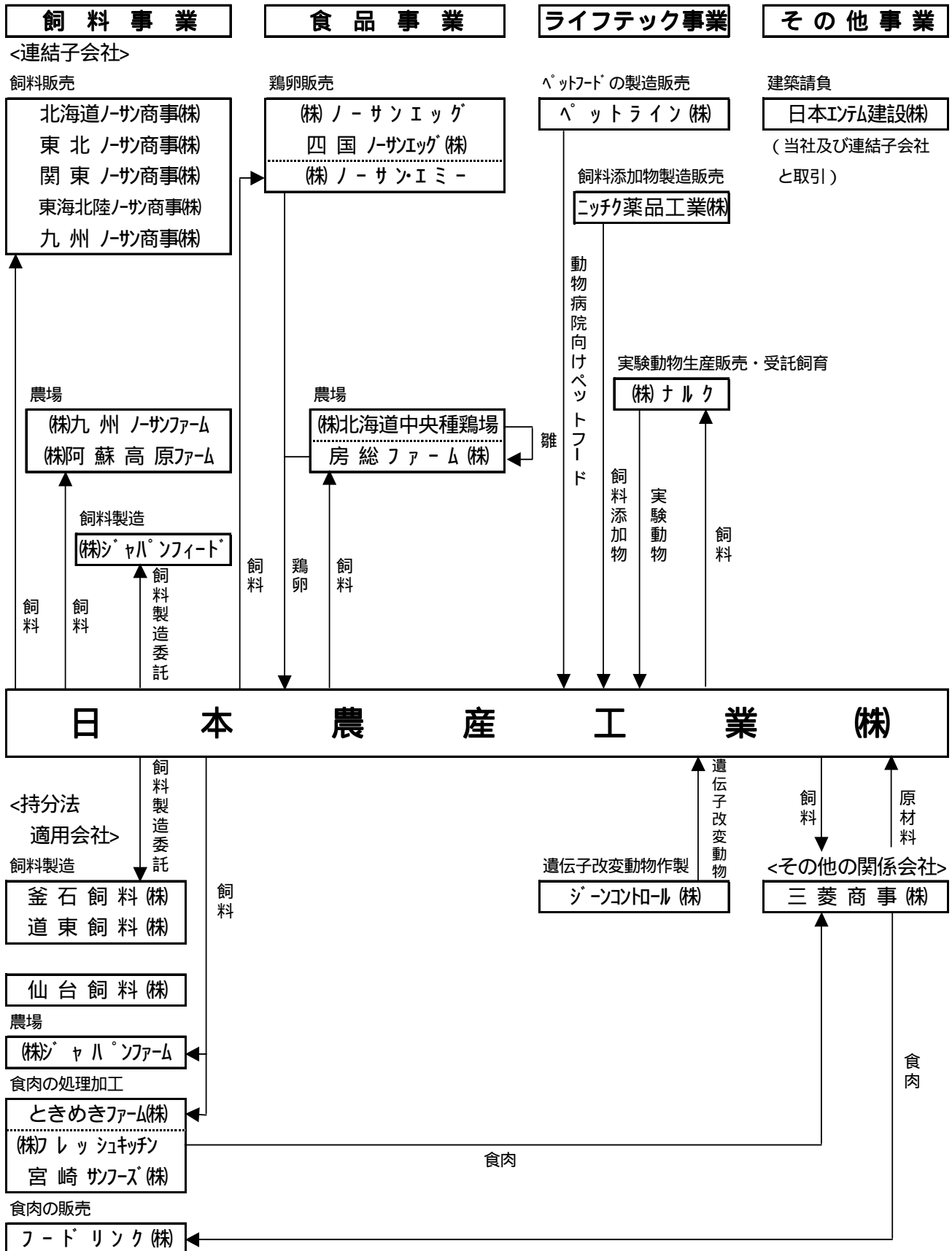
上記のように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 家畜・家きん等の疾病

当社グループの農場会社では、家畜・家きんの疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、家畜・家きん等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を及ぼし、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



(株)ノサン・エージェンシーは、当連結会計年度に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ノーサングループは「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎(いしずえ)として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指し、中期経営計画にも掲げております自己資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ノーサングループは、持続的成長を確実なものとするとともに、さらなる飛躍を目指すための最初のステップとして、「殻を打ち破り、大きく飛躍する」をスローガンに中期経営計画「NBT～Nosan Break Through～step.1」(以下、NBTstep.1)を策定しております。

「NBTstep.1」では、「お客様ニーズを生み出す会社」、「現場力のある会社」、「ボーダレスな視点を持つ会社」をノーサングループの目指す姿として掲げ、それらを実行するための基本戦略を定め、確実に実行することを心掛けてまいりました。しかしながら、バイオエタノール需要の増加による米国産とうもろこしをはじめとする穀物相場の上昇により、飼料価格は高騰しております。このため配合飼料価格安定基金への拠出金積み増しが避けられずコストアップが見込まれることから、2008年3月期の最終年度の連結数値目標は、“ROE9%、経常利益35億円、当期純利益21億円”および“1株当たり配当金7円”と致しました。

(4) 会社の対処すべき課題

持続的成長を続けるために、各事業分野での収益性拡大と同時に、成長が期待できる新たな市場に積極的にアプローチしてまいります。さらに、各事業本部における現場の技術・技能に関する教育訓練の強化と人材の拡充等、「人を活かし、プロを育てる戦略」に注力し、状況の変化に対応できる体制づくりを行います。また、より安全・安心な製品を消費者の皆様にお届けするために、各飼料工場におけるISO9001、GMPの導入を推進致します。飼料、食品、ライフテックの各事業において、全社的に品質管理体制を充実させ、品質にフォーカスした活動を進めることで、広く社会に貢献することを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

本年1月から2月にかけて鳥インフルエンザが国内で発生しました。疾病の蔓延を防ぐために、感染が確認された農場においては鶏を殺処分するとともに、一定範囲内の農場等については、鶏及び鶏卵の移動制限を受ける等、鶏卵・鶏肉の生産・販売にとっては大きな脅威になっております。当社グループといたしましても、農場会社では家畜・家きんの疾病に対する防疫体制には細心の注意を払い、また飼料工場では、出入りする車両の消毒を徹底する等、万全の対策を実施しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	384		528		143
2 受取手形及び売掛金	19,607		24,137		4,529
3 たな卸資産	5,745		7,194		1,449
4 短期貸付金	1,102		1,063		39
5 繰延税金資産	775		534		240
6 その他	1,967		2,628		661
貸倒引当金	160		227		67
流動資産合計	29,423	50.5	35,859	56.6	6,436
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	8,423		7,896		527
(2) 機械装置及び運搬具	5,976		5,519		456
(3) 土地	3,893		3,845		47
(4) その他	571		526		44
有形固定資産合計	18,864		17,788		1,075
2 無形固定資産	647		656		8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7,732		7,382		350
(2) 長期貸付金	536		466		70
(3) 繰延税金資産	86		80		5
(4) 再生債権、更生債権等	128		275		147
(5) その他	1,164		1,336		171
貸倒引当金	214		318		104
投資損失引当金	128		128		-
投資その他の資産合計	9,305		9,094		211
固定資産合計	28,817	49.5	27,538	43.4	1,279
資産合計	58,240	100.0	63,398	100.0	5,157

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	13,564		18,981		5,416	
2 短期借入金	9,288		9,212		75	
3 未払法人税等	1,200		755		444	
4 未払消費税等	131		163		31	
5 未払費用	1,748		1,820		71	
6 繰延税金負債	8		11		3	
7 飼料事故関連諸費用引当金	550		-		550	
8 その他	2,544		2,745		201	
流動負債合計	29,037	49.9	33,690	53.2	4,653	
固定負債						
1 長期借入金	5,268		6,169		901	
2 繰延税金負債	1,203		1,127		76	
3 退職給付引当金	572		337		235	
固定負債合計	7,044	12.1	7,634	12.0	589	
負債合計	36,081	62.0	41,325	65.2	5,243	
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-		
(資本の部)						
資本金						
資本金	7,411	12.7	-	-		
資本剰余金	2,763	4.7	-	-		
利益剰余金	11,377	19.5	-	-		
其他有価証券評価差額金	1,659	2.9	-	-		
自己株式	1,053	1.8	-	-		
資本合計	22,158	38.0	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	58,240	100.0	-	-		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			7,411			
2 資本剰余金			2,766			
3 利益剰余金			12,179			
4 自己株式			1,693			
株主資本合計			20,663	32.6		
評価・換算差額等						
其他有価証券評価差額金			1,407			
評価・換算差額等合計			1,407	2.2		
新株予約権			1	0.0		
純資産合計			22,072	34.8		
負債純資産合計			63,398	100.0		

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高		116,362	100.0		122,226	100.0	5,863
売上原価		99,054	85.1		105,648	86.4	6,593
売上総利益		17,308	14.9		16,578	13.6	730
販売費及び一般管理費		13,813	11.9		13,787	11.3	26
営業利益		3,494	3.0		2,790	2.3	704
営業外収益							
1 受取利息	46			38			8
2 受取配当金	58			59			1
3 持分法による投資利益	201			111			89
4 その他	247	554	0.5	296	506	0.4	49
営業外費用							
1 支払利息	206			223			16
2 その他	233	440	0.4	235	458	0.4	1
経常利益		3,609	3.1		2,838	2.3	770
特別利益							
1 固定資産売却益	8			105			96
2 投資有価証券売却益	863			-			863
3 貸倒引当金戻入益	11			-			11
4 保険金収入	-	883	0.8	324	429	0.3	324
特別損失							
1 固定資産売却却損	628			93			535
2 投資有価証券評価損	21			-			21
3 飼料事故関連諸費用	600			-			600
4 繰延ヘッジ取引損失	216			-			216
5 減損損失	-	1,466	1.3	323	417	0.3	323
税金等調整前当期純利益		3,026	2.6		2,851	2.3	174
法人税、住民税及び事業税	1,520			889			631
法人税等調整額	399	1,121	1.0	339	1,228	1.0	738
少数株主利益		18	0.0		20	0.0	2
当期純利益		1,886	1.6		1,602	1.3	283

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3.31
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,742
資本剰余金増加高	20
自己株式処分差益	20
資本剰余金期末残高	2,763
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	10,126
利益剰余金増加高	1,886
当期純利益	1,886
利益剰余金減少高	635
配当金	613
役員賞与	21
利益剰余金期末残高	11,377

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	7,411	2,763	11,377	1,053	20,499	1,659	1,659	-	22,158
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			801		801				801
当期純利益			1,602		1,602				1,602
自己株式の取得				677	677				677
自己株式の処分		2		37	40				40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						252	252	1	250
連結会計年度中の変動額 合計	-	2	801	639	164	252	252	1	86
平成19年3月31日残高	7,411	2,766	12,179	1,693	20,663	1,407	1,407	1	22,072

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31	当連結会計年度 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,026	2,851
2 減価償却費	2,215	2,209
3 減損損失		323
4 長期前払費用償却額	104	109
5 貸倒引当金の増減()額	20	174
6 未払賞与の増減()額	83	97
7 退職給付引当金の増減()額	1,025	235
8 飼料事故関連諸費用引当金の増減()額	550	550
9 受取利息及び受取配当金	105	97
10 支払利息	206	223
11 持分法による投資損益()	201	111
12 固定資産売却損益()	554	89
13 固定資産除却損	88	86
14 投資有価証券売却損益()	863	
15 投資有価証券評価損	21	
16 売上債権の増()減額	2,776	4,701
17 たな卸資産の増()減額	230	1,449
18 仕入債務の増減()額	1,874	5,416
19 その他流動資産の増()減額	244	902
20 その他流動負債の増減()額	126	559
21 未払消費税等の増減()額	125	31
22 その他の増減()額	59	76
小計	3,318	3,826
23 法人税等(事業税含む)の支払額	846	1,321
合計	2,472	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 利息及び配当金の受取額	104	101
2 固定資産の取得による支出	2,137	1,658
3 固定資産の売却による収入	1,073	218
4 投資有価証券の取得による支出	143	3
5 投資有価証券の売却による収入	1,061	3
6 短期貸付金の増()減額	1	48
7 長期貸付金による支出	60	78
8 長期貸付金の回収による収入	254	237
9 その他の支出	166	371
10 その他の収入	904	72
合計	892	1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減()額	2,360	130
2 長期借入による収入	1,765	3,375
3 長期借入金の返済による支出	2,131	2,419
4 自己株式の取得による支出	1	677
5 自己株式の処分による収入	108	40
6 配当金の支払額	613	801
7 利息の支払額	217	223
合計	3,450	835
現金及び現金同等物の増減額	85	143
現金及び現金同等物の期首残高	470	384
現金及び現金同等物の期末残高	384	528

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他 14 社、合計 17 社です。

なお、(株)ノーサン・エージェンシーは、当連結会計年度に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、仙台飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の 9 社全てに対して持分法を適用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,071百万円です。

また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が42百万円減少しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

なお、損益に与える影響は軽微です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項等

- a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

〔連結貸借対照表の注記〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	38,722百万円	38,527百万円
2. 担保に供している資産	9,456百万円	8,800百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,618百万円	3,670百万円
4. 保証債務	2,802百万円	3,459百万円
5. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,208百万円 (281百万円)	2,397百万円 (691百万円)
6. 自己株式数	普通株式 6,077,340株	普通株式 7,895,158株
7. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が受取手形に473百万円含まれています。	

〔連結損益計算書の注記〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売奨励金	473百万円	514百万円
配合飼料価格安定基金	926 "	931 "
運送費	3,666 "	3,847 "
貸倒引当金繰入額	"	181 "
従業員給与手当	2,525 "	2,359 "
従業員賞与	1,002 "	928 "
退職給付費用	291 "	160 "
減価償却費	259 "	318 "
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(前連結会計年度) 628百万円	(当連結会計年度) 614百万円

3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
飼料製造設備	宮城県塩釜市	建物	81
		構築物	78
		機械	164
		工具器具備品	0
合計			323

当社グループは事業用資産に関して地域別にグルーピングを行っています。

仙台飼料(株)への製造委託に伴い、処分の意思決定を行った上記資産については備忘価額まで減額し、当該減少額(323百万円)を減損損失に計上しています。

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,309,932			129,309,932

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,077,340	2,005,418	187,600	7,895,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,418株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 186,000株

単元未満株式の売却による減少 1,600株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	245,000	-	245,000	1
合計			-	245,000	-	245,000	1

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	789	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月8日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

b セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	89,118	15,893	10,340	1,010	116,362	-	116,362	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,484	32	1,296	282	3,096	(3,096)	-	
計	90,602	15,925	11,637	1,293	119,458	(3,096)	116,362	
営 業 費 用	87,035	15,223	11,191	1,247	114,697	(1,829)	112,868	
営 業 利 益	3,567	701	446	45	4,761	(1,266)	3,494	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	39,459	6,900	6,786	599	53,746	4,494	58,240	
減 価 償 却 費	1,402	315	363	1	2,083	132	2,215	
資 本 的 支 出	1,639	293	101	2	2,038	137	2,175	

(単位: 百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,472	14,754	11,127	871	122,226	-	122,226	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566	31	1,308	235	3,141	(3,141)	-	
計	97,039	14,786	12,436	1,106	125,368	(3,141)	122,226	
営 業 費 用	94,387	13,877	11,850	1,083	121,199	(1,763)	119,435	
営 業 利 益	2,652	908	585	23	4,169	(1,378)	2,790	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	45,916	6,086	6,971	250	59,224	4,173	63,398	
減 価 償 却 費	1,433	328	322	0	2,085	124	2,209	
減 損 損 失	323	-	-	-	323	-	323	
資 本 的 支 出	1,044	458	137	-	1,639	16	1,656	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料

(2) 食 品 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵

(3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品

(4) そ の 他 事 業・・・建築請負

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,729百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 関連会社の事業の見直しを行った結果、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)については、従来「食品事業」に含めていましたが、飼料販売のための食肉事業が主要な事業となっているため、組織を見直した結果、当連結会計年度から「飼料事業」に含めています。これに伴い、従来と比較して、当連結会計年度の資産は、飼料事業が1,079百万円増加し、食品事業は同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

c 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,083	百万円
未払従業員賞与損金算入限度超過額	293	"
投資有価証券評価損	100	"
その他	525	"
繰延税金資産小計	2,003	"
評価性引当額	165	"
繰延税金資産合計	1,838	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	951	"
退職給付信託	648	"
固定資産圧縮積立金	617	"
前払飼料安定基金	92	"
その他	53	"
繰延税金負債合計	2,362	"
繰延税金負債の純額	524	"

d 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	6,566百万円	6,501百万円
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	7,669 "	7,381 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,102 "	879 "
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,429 "	754 "
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	327 "	125 "
ヘ. 前払年金費用	245 "	463 "
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	572 "	337 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	271百万円	233百万円
ロ. 利息費用	96 "	104 "
ハ. 期待運用収益	40 "	53 "
ニ. 数理計算上の差異の処理額	110 "	69 "
ホ. 過去勤務債務の処理額	24 "	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	463 "	214 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同 左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左

e 1株当たり情報

(当連結会計年度)

1株当たり純資産額	181円79銭
1株当たり当期純利益	13円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円11銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(当連結会計年度)

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,072 百万円
普通株式に係る純資産額	22,071 百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	1 百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,895,158株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,414,774株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(当連結会計年度)

連結損益計算書上の当期純利益	1,602 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,602 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,968,895株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	229,332株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

f 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。これらの内容については、平成19年6月22日公開予定の有価証券報告書をご参照ください。

また、企業結合等に関する注記事項については、該当事項が無いので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	266		415		148	
2 受取手形	2,785		3,316		530	
3 売掛金	14,402		18,171		3,769	
4 商品	255		293		38	
5 製品	651		667		15	
6 原材料	2,225		3,298		1,073	
7 仕掛品	818		911		93	
8 貯蔵品	99		111		12	
9 繰延税金資産	667		411		256	
10 短期貸付金	2,987		3,178		190	
11 その他	1,722		2,273		551	
貸倒引当金	74		117		43	
流動資産合計	26,806	55.4	32,930	61.9	6,124	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,353		3,124		229	
(2) 構築物	452		333		119	
(3) 機械及び装置	4,267		3,813		454	
(4) 車両及び運搬具	11		7		3	
(5) 工具器具及び備品	195		183		12	
(6) 土地	2,377		2,314		63	
(7) 建設仮勘定	1		7		5	
有形固定資産合計	10,660	22.0	9,784	18.4	876	
2 無形固定資産	571	1.2	594	1.1	23	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,772		2,346		426	
(2) 関係会社株式	4,957		4,984		26	
(3) 長期貸付金	2,477		1,769		708	
(4) 再生債権、更生債権等	128		171		43	
(5) 長期前払費用	496		708		211	
(6) その他	334		308		26	
貸倒引当金	707		250		457	
投資損失引当金	128		128		-	
投資その他の資産合計	10,331	21.4	9,910	18.6	420	
固定資産合計	21,563	44.6	20,289	38.1	1,274	
資産合計	48,370	100.0	53,220	100.0	4,850	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	11,509		16,617		5,107
2 短期借入金	4,850		4,650		200
3 1年以内に返済予定の長期借入金	1,744		1,847		102
4 未払金	854		1,183		328
5 未払法人税等	997		539		457
6 未払消費税等	15		117		102
7 未払費用	1,214		1,059		154
8 預り金	2,649		3,011		361
9 飼料事故関連諸費用引当金	550		-		550
10 その他	216		-		216
流動負債合計	24,602	50.9	29,026	54.5	4,423
固定負債					
1 長期借入金	3,955		4,961		1,006
2 繰延税金負債	927		848		78
3 退職給付引当金	258		42		216
固定負債合計	5,141	10.6	5,852	11.0	710
負債合計	29,744	61.5	34,878	65.5	5,134
(資本の部)					
資本金	7,411	15.3	-	-	
資本剰余金					
1 資本準備金	2,731		-		
2 その他資本剰余金	31		-		
資本剰余金合計	2,763	5.7	-	-	
利益剰余金					
1 利益準備金	1,852		-		
2 固定資産圧縮積立金	1,019		-		
3 特別償却準備金	74		-		
4 別途積立金	2,270		-		
5 当期末処分利益	2,645		-		
利益剰余金合計	7,862	16.3	-	-	
その他有価証券評価差額金	1,642	3.4	-	-	
自己株式	1,053	2.2	-	-	
資本合計	18,625	38.5	-	-	
負債資本合計	48,370	100.0	-	-	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			7,411		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			2,731		
(2) その他資本剰余金			34		
資本剰余金合計			2,766		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			1,852		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			827		
特別償却準備金			49		
別途積立金			2,270		
繰越利益剰余金			3,454		
利益剰余金合計			8,453		
4 自己株式			1,693		
株主資本合計			16,938	31.8	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			1,402		
評価・換算差額等合計			1,402	2.7	
新株予約権			1	0.0	
純資産合計			18,341	34.5	
負債純資産合計			53,220	100.0	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高		97,808	100.0		103,996	100.0	6,187
売上原価		85,697	87.6		92,665	89.1	6,968
売上総利益		12,111	12.4		11,331	10.9	780
販売費及び一般管理費		9,499	9.7		9,312	9.0	186
営業利益		2,611	2.7		2,018	1.9	593
営業外収益							
1 受取利息	122			97		25	
2 受取配当金	206			204		1	
3 その他の営業外収益	193	522	0.5	251	553	0.5	57
30							
営業外費用							
1 支払利息	173			190		16	
2 その他の営業外費用	230	404	0.4	197	388	0.3	32
15							
経常利益		2,730	2.8		2,182	2.1	547
特別利益							
1 固定資産売却益	7			103		95	
2 投資有価証券売却益	863			-		863	
3 保険金収入	-	871	0.9	324	427	0.4	324
443							
特別損失							
1 固定資産売却却損	60			38		22	
2 貸倒引当金繰入額	399			-		399	
3 投資有価証券評価損	35			-		35	
4 飼料事故関連諸費用	600			-		600	
5 繰延ヘッジ取引損失	216			-		216	
6 減損損失	-	1,311	1.4	323	362	0.3	323
949							
税引前当期純利益		2,289	2.3		2,248	2.2	41
法人税、住民税及び事業税	1,198			516		682	
法人税等調整額	373	824	0.8	340	856	0.8	713
31							
当期純利益		1,465	1.5		1,392	1.4	72
前期繰越利益		1,180			-		
当期末処分利益		2,645			-		

(3)利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	2,645
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固定資産圧縮積立金取崩額	90
特別償却準備金取崩額	12
合 計	2,748
利 益 処 分 額	
配 当 金	801
(1株当たり年間配当金)	(6.5 円)
役 員 賞 与 金	-
(うち、監査役分)	(-)
次 期 繰 越 利 益	1,947

(注記) 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法及び租税特別措置法の規定、特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計	
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,411	2,731	31	2,763	1,852	1,019	74	2,270	2,645	7,862	1,053	16,983
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									801	801		801
当期純利益									1,392	1,392		1,392
自己株式の取得											677	677
自己株式の処分			2	2							37	40
固定資産圧縮積立金の取崩						192			192	-		-
特別償却準備金の取崩							25		25	-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	192	25	-	808	591	639	45
平成19年3月31日残高	7,411	2,731	34	2,766	1,852	827	49	2,270	3,454	8,453	1,693	16,938

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,642	1,642	-	18,625
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				801
当期純利益				1,392
自己株式の取得				677
自己株式の処分				40
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	239	239	1	238
事業年度中の変動額合計	239	239	1	284
平成19年3月31日残高	1,402	1,402	1	18,341

(5)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 移動平均法による原価法
--	---
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	最終仕入原価法 移動平均法による原価法
-----------------------	------------------------
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 無形固定資産	定率法を採用しています。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
------------------	---
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 投資損失引当金 退職給付引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から処理しています。
-----------------------------	--
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：為替の変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。	
--	--
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6)重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 18,340 百万円です。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 42 百万円減少しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5 月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

なお、損益に与える影響は軽微です。

(7)個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表に関する注記事項等

〔貸借対照表の注記〕

	(前事業年度)	(当事業年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	23,512百万円	22,827百万円
2.担保に供している資産	7,246百万円	6,626百万円
3.保証債務	5,375百万円	6,069百万円
4.売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	1,208百万円 (281百万円)	2,397百万円 (691百万円)
5.株式の状況		
授權株式数	普通株式 299,800,000株	普通株式 299,800,000株
発行済株式総数	普通株式 129,309,932株	普通株式 129,309,932株
6.自己株式数	普通株式 6,077,340株	普通株式 7,895,158株
7.期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形に248百万円含まれています。	

b 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	974	百万円
投資有価証券評価損	258	"
未払従業員賞与損金算入限度超過額	243	"
その他	371	"
繰延税金資産合計	1,847	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	950	"
退職給付信託	648	"
固定資産圧縮積立金	560	"
前払飼料安定基金	92	"
その他	33	"
繰延税金負債合計	2,285	"
繰延税金負債の純額	437	"

c 1 株当たり情報

	(当事業年度)
1 株当たり純資産額	151円06銭
1 株当たり当期純利益	11円41銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	11円39銭

算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	(当事業年度)
貸借対照表の純資産の部の合計額	18,341 百万円
普通株式に係る純資産額	18,340 百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	1 百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,895,158株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,414,774株

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	1,392 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,392 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,968,895株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	229,332株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

6.その他

役員の変動

該当事項はありません。

以 上